

半 期 報 告 書

(第57期中) 自 平成15年10月1日
至 平成16年3月31日

浜松ホトニクス株式会社

(359089)

第57期中（自平成15年10月1日 至平成16年3月31日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月11日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

浜松ホトニクス株式会社

目 次

	頁
第57期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
2 【中間財務諸表等】	43
第6 【提出会社の参考情報】	55
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	56
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	57
当中間連結会計期間	59
前中間会計期間	61
当中間会計期間	63

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年 6月11日

【中間会計期間】 第57期中(自 平成15年10月 1日 至 平成16年 3月31日)

【会社名】 浜松ホトニクス株式会社

【英訳名】 HAMAMATSU PHOTONICS K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 晝馬輝夫

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市市野町1126番地の1
(注)上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。

【電話番号】 053(434)3311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 鈴木志明

【最寄りの連絡場所(本社事務所)】 静岡県浜松市砂山町325番地の6(日本生命浜松駅前ビル)

【電話番号】 053(452)2141(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 鈴木志明

【縦覧に供する場所】 浜松ホトニクス株式会社 東京支店
(東京都港区虎ノ門三丁目 8番21号(虎ノ門33森ビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2番 1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自 平成13年 10月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 10月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成13年 10月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成14年 10月1日 至 平成15年 9月30日
売上高 (百万円)	30,631	31,423	34,068	60,656	60,919
経常利益 (百万円)	3,646	2,797	4,391	6,251	4,172
中間(当期)純利益 (百万円)	1,599	1,202	2,122	2,976	1,622
純資産額 (百万円)	50,399	52,112	50,497	50,763	51,009
総資産額 (百万円)	116,110	116,516	112,533	114,919	112,269
1株当たり純資産額 (円)	745.95	767.96	765.21	750.61	758.92
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	23.69	17.75	32.06	44.07	23.09
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	21.83	16.45	29.04	40.65	21.13
自己資本比率 (%)	43.4	44.7	44.9	44.2	45.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,996	6,117	6,701	10,264	9,468
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,914	6,615	2,086	8,967	10,496
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,508	1,240	3,210	2,675	5,674
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	24,938	21,642	17,956	23,386	16,650
従業員数 (名)	2,772	2,899	3,021	2,905	3,016

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数については、就業人員数を記載しております。

3 第56期中間連結会計期間から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自 平成13年 10月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 10月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成13年 10月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成14年 10月1日 至 平成15年 9月30日
売上高 (百万円)	25,014	26,986	29,962	50,583	53,295
経常利益 (百万円)	3,061	3,116	4,238	5,184	4,050
中間(当期)純利益 (百万円)	1,447	1,740	2,873	2,548	1,801
資本金 (百万円)	15,666	15,895	15,982	15,700	15,925
発行済株式総数 (千株)	67,564	67,996	68,161	67,629	68,050
純資産額 (百万円)	46,560	48,986	48,531	47,264	48,117
総資産額 (百万円)	107,819	108,916	105,262	106,369	104,654
1株当たり純資産額 (円)	689.13	720.46	733.93	698.88	714.50
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	21.45	25.64	43.33	37.72	25.77
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	19.78	23.69	39.20	34.86	23.55
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	5.0	5.0	5.0	10.00	10.00
自己資本比率 (%)	43.2	45.0	46.1	44.4	46.0
従業員数 (名)	2,024	2,131	2,181	2,122	2,202

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数については、就業人員数を記載しております。

3 第55期中間期より、自己株式を資本に対する控除科目としております。また、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の各数値については、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

4 第56期中間期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 中国健康産業(株)	静岡県浜松市	80,000	医療機器の研究、開発	100.0	役員の兼任...有
杭州浙大浜松光子科技有限公司	中国杭州市	千中国元 3,000	医療機器の研究、開発	70.0 (70.0)	役員の兼任...有

(注) 1 上記のうち、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で、内数であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
光電子部品事業	2,094
計測機器事業	514
その他事業	55
全社(共通)	358
合計	3,021

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数については従業員の100分の10未満のため記載を省略しております。

2 全社(共通)として、記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(名)	2,181
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数については従業員の100分の10未満のため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係において特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益は改善の動きがみられ、設備投資も緩やかながら回復に向かっておりますものの、雇用・所得環境に目立った改善は見られず、個人消費は依然低迷を続けるなど、厳しい状況の中で推移いたしました。一方、海外におきましては、米国経済は企業収益の改善などを背景に回復傾向を見せました。また、欧州ならびにアジア経済につきましても総体的に回復基調の中で推移しました。

このような状況におきまして、当社は、長年培ってきた独自の知識や技術をもって新規応用、市場開発を図りつつ、お客様のニーズを先取りした高付加価値製品の提供を積極的に進めることで、売上高および利益の拡大に全社をあげて努力してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は34,068百万円と前年同期に比べ2,644百万円(8.4%)の増加となりました。また、利益面につきましても、経常利益は4,391百万円と前年同期に比べ1,594百万円(57.0%)増加し、中間純利益につきましても、2,122百万円と前年同期に比べ919百万円(76.5%)増加し、増収増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、売上高につきましては、セグメント間の売上高を含んでおります。

a 事業の種類別セグメント

〔光電子部品事業〕

光電子増倍管は、PET用光電子増倍管が売上げを拡大したことをはじめとして、分析、計測、学術等の各分野において順調に売上げを伸ばしました。

イメージ機器および光源は、主に産業分野において、国内の半導体市場における設備投資回復の影響もあり、小型・高密度化した電子部品内部の異常や欠陥を発見するX線非破壊検査用として、マイクロフォーカスX線源がその性能・信頼性などを高く評価され売上げを大きく伸ばしました。また、パソコン・AV機器の需要拡大により、DVD用などの光ピックアップ部品の生産ラインにおける紫外線接着用として、メンテナンス性・高輝度・省エネを同時に実現したUVスポット光源の売上げが大幅に増加いたしました。

光半導体素子は、X線CT用のシリコンフォトダイオードが引き続き堅調に推移いたしました。また、歯科用のCCDイメージセンサが、従来のX線フィルムを用いた撮影に比べ、X線照射量が少ないことや、撮影した画像をデジタルデータとして直ぐに見ることができることから近年需要が高まっており、この要求に応えた当社独自の大型CCDイメージセンサが市場において高く評価され売上げを大幅に伸ばしました。一方、自動車の電子化が進む中で、従来からの用途である日射センサやステアリングセンサ向けが好調に推移したことに加えて、新たに自動車内光ネットワーク用のフォトICが売上げに寄与し始めました。

この結果、売上高は27,928百万円(前年同期比6.5%増)、営業利益は8,132百万円(前年同期比18.3%増)となりました。

〔計測機器事業〕

デジタルカメラは欧米においてOEMを開始したことなどから堅調な売上げを見せるとともに、半導体故障解析装置が半導体業界の設備投資回復に伴い、主に国内を中心として売上げを大幅に伸ばしました。また、食品異物検査用のX線ラインセンサやLED選別装置用のPMA(マルチチャンネル検出器)も、市場のニーズに対応した製品を投入することで順調に売上げを伸ばしました。

この結果、売上高は6,189百万円(前年同期比19.5%増)、営業利益は1,086百万円(前年同期比3,257.5%増)となりました。

〔その他事業〕

当中間連結会計期間の売上高は328百万円(前年同期比13.0%減)、営業損失は75百万円(前年同期比26.5%増)となりました。

b 所在地別セグメント

〔国内〕

国内では、産業分野においては、半導体市場における設備投資回復の影響もあり、半導体故障解析装置及びX線非破壊検査用としてマイクロフォーカスX線源が売上げを伸ばしました。また、医用分野においては、X線CT用のシリコンフォトダイオード及び歯科用のCCDイメージセンサが売上げを伸ばしました。さらに、学術研究分野においては、光電子増倍管が売上げを伸ばしました。この結果、売上高30,330百万円(前年同期比10.7%増)、営業利益8,110百万円(前年同期比30.8%増)となりました。

〔北米〕

北米は、PET用など医用分野における光電子増倍管は順調に売上げを伸ばしたものの、産業分野における非破壊検査用及び医用分野におけるX線CT用としてのシリコンフォトダイオードの売上げが減少したことに加え、海外子会社の売上高を換算する対米ドルの為替相場が円高となったことなどにより、売上高は減少しております。この結果、売上高7,334万円(前年同期比5.0%減)、営業利益44百万円(前中間期は営業損失138百万円)となりました。

〔欧州〕

欧州は、産業分野における半導体故障解析装置の売上げが伸びた他、医用分野向けを中心に光半導体素子の売上げが堅調に推移しました。この結果、売上高5,929百万円(前年同期比16.9%増)、営業利益820百万円(前年同期比40.5%増)となりました。

〔その他〕

その他の地域では、売上高452百万円(前年同期比54.6%増)、営業利益35百万円(前年同期比4.8%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有形固定資産及び自己株式の取得などによる資金の減少はあったものの、税金等調整前中間純利益及び減価償却費の計上などにより、前連結会計年度末に比べて1,306百万円増加し、当中間連結会計期間末には17,956百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は6,701百万円の増加となりました。前年同期と比較しますと、売上債権の増加はあったものの、税金等調整前中間純利益及び仕入債務の増加などにより583百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は2,086百万円の減少となりました。前年同期と比較しますと、有形固定資産取得による支出の増加はあったものの、3ヶ月超の定期預金の払戻しによる収入、及び投資有価証券・子会社株式の取得による支出の減少などにより4,528百万円の支出減となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は3,210百万円の減少となりました。前年同期と比較しますと、自己株式の取得による支出が増加したことなどにより1,970百万円の支出増となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
光電子部品事業	27,398	7.2
計測機器事業	6,075	16.2
その他事業		
合計	33,473	8.8

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは主に見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
光電子部品事業	27,564	6.5
計測機器事業	6,175	19.4
その他事業	328	13.0
合計	34,068	8.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「光の本質に関する研究及びその応用」をメインテーマとし、主に当社の中央研究所、筑波研究所及び各事業部において行っております。

光の世界は未だその本質すら解明されていないという、多くの可能性を秘めた分野であり、光の利用と言う観点から見ても、光の広い波長領域のうち、ごく限られた一部しか利用することができていないのが現状であります。こうしたなか、当社の中央研究所及び筑波研究所においては、光についての基礎研究と光の利用に関する応用研究を進めており、また、各事業部においては、製品とその応用製品及びそれらを支える要素技術、製造技術、加工技術に関する開発を行っております。さらに、子会社においては医療用薬剤等の開発を行っております。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、4,136百万円であり、これを事業の種類別セグメントで見ますと、各事業区分に配賦できない基礎的研究2,266百万円、光電子部品事業1,467百万円、計測機器388百万円、その他事業13百万円であります。

当中間連結会計期間における主要な研究開発の概要は以下のとおりであります。

光電子部品事業

(1) ステルスダイシングレーザエンジン

極薄半導体デバイスのダイシングに使われるステルスダイシング装置の重要ユニットであるステルスダイシングレーザエンジン(レーザ光源ユニット)を開発しました。

本エンジンが搭載されたステルスダイシング装置は、従来技術であるブレードダイシング装置に較べ

高速切断(毎秒300mm、従来技術の5倍)

チップ表面のチッピングが極少

切削幅が1 μ mと極めてせまい(従来技術の1/30)

完全ドライプロセス

発塵が極少

ブレード交換が不要

など、多くの特徴を有し、生産性および品質の向上、環境への負荷の低減といった効果をもたらし、今後、急速な普及が期待されている極薄半導体ウェハデバイスのダイシング装置の主流となるものとして期待されております。

(2) エネルギー弁別型64チャンネルフォトンカウンティング放射線検出器モジュール

64チャンネル信号処理用ASIC(Application Specific Integrated Circuit: 特定用途向けIC)を用いたエネルギー弁別型放射線検出器モジュールの開発を行いました。

本検出器モジュールの特長は、次のとおりであります。

直接変換型半導体検出素子による高検出効率、高エネルギー分解能

64チャンネルの並列信号読み出しが可能

エネルギー運動を最大5まで自由に設定可能

X線にも対応可能な高計数率(2 Mcps)

20 - 100KeVの高ダイナミックレンジ

制御用コンピュータにUSB接続

本モジュールを複数組み合わせ、さらなる長尺型検出器作製が可能

線やガンマ線などを使う工業非破壊検査分野、放射線医療分野での応用が期待されております。

(3) 車載LAN用発光・受光素子

車載LANは、車内の情報機器をネットワーク化し、情報を有機的に活用しながら、ネットワークを標準化します。ラジオやカーナビなど、従来メーカーごとに仕様が異なっていたものを統一できるため、低価格化が期待できます。

車載LAN用発光・受光素子をFOT(ファイバ オプティク トランシーバ)として製品化しました。この素子は自動車メーカーが直接実装するのではなく、オーディオ機器メーカーやカーナビメーカー、パネルメーカーなどが実装するものですが、重要部品であるために、車メーカーの管理となっております。

(4) 表面実装型Siフォトダイオード

小型、薄形のプラスチックパッケージに実装した2つの検出部があるSiのPINフォトダイオードを製品化しました。同様の形の通常のパッケージに比べて体積は5分の1に減少しました。反射型の光スイッチとして使う場合、光検出部を大きくするために、幅1.5mm、長さ5.6mmで、非対称の分割型になっております。

(5) 表面実装型InGaAsフォトダイオード

InGaAsチップを小型サブマウントにダイボンドした表面実装可能な素子です。電氣的接続は、ワイヤボンディングではないため(ボンディングワイヤはない)、光ファイバ等をできるだけチップ表面に近づけることができます。チップ表面はInP結晶側となっている裏面入射型のフォトダイオードです。位置精度よく組み立てることができます。

各事業区分に配賦できない基礎的研究

当社は、多くの人々が健康な生活を送ることができる健康社会を実現することを目標に掲げ、長年にわたりPET(ポジトロンエミッショントモグラフィ)の研究開発を進めてまいりました。その第一歩として、PETを実際の検診に用いるべく、財団法人浜松光医学財団を設立し、準備を進めております。

PETを用いた腫瘍診断の有効性は、既に平成15年4月から肺がん、乳がん等の悪性腫瘍10疾患とその他2疾患に対するFDG - PET検査に対して保険適用が開始されたことから明らかです。同財団においては、これらの疾病の早期発見の可能性およびその医療経済効果などを検証することを目的として平成15年8月から平成16年3月末までの8ヶ月間に当社従業員約1300名に対してPET/X線CT/MRI(磁気共鳴映像装置)を総合的に用いた研究検診を実施いたしました。

この研究検診の中間報告では、従来のがん検診と比較して、10倍近い高い率でがん等を発見できるというデータが確認されております。

またPETを用いた検診では、全身の検査が一度にできることなどから、過去にがんを治療された方の再発・転移の発見に有効であることがわかりました。

今後は、この研究検診プログラムを5年間継続して様々な検証を行うとともに、PET検診の前段階にて実施される尿や呼気などによるスクリーニング法とを組み合わせることで、多くの方々を対象に提供でき、かつ費用対効果の大きな検診システムの構築を目指してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月11日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	68,161,527	68,200,834	東京証券取引所 市場第1部	権利内容に何ら限定のない、 当社における標準となる株式
計	68,161,527	68,200,834		

(注) 提出日現在の発行数には、平成16年6月1日からこの半期報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法に基づき転換社債を発行しております。当該転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりであります。

第2回無担保転換社債(平成9年4月17日発行)

	中間会計期間末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
転換社債の残高	196百万円	156百万円
転換価格	1,017円50銭	1,017円50銭
資本組入額	509円	509円

第3回無担保転換社債(平成12年10月5日発行)

	中間会計期間末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
転換社債の残高	19,107百万円	19,107百万円
転換価格	2,711円	2,711円
資本組入額	1,356円	1,356円

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年10月1日～ 平成16年3月31日	111	68,161	57	15,982	57	15,697

(注) 転換社債の株式転換による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成16年3月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
浜松ホトニクス従業員持株会	静岡県浜松市砂山町325番地-6	4,638	6.80
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	4,200	6.16
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,549	5.21
晝馬輝夫	静岡県浜松市佐鳴台六丁目18番1号	1,910	2.80
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,736	2.55
大塚治司	静岡県浜松市飯田町1554番地	1,027	1.51
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号 日本生命証券管理部内	971	1.43
浜松インターナショナル株式会 社	静岡県浜松市市野町1126番地-1	798	1.17
浜松光電株式会社	静岡県磐田郡竜洋町宮本249番地-9	711	1.04
三輪すゑ	神奈川県横浜市保土ヶ谷区瀬戸ヶ谷町 113番地-5	670	0.98
計		20,214	29.66

(注) 上記のほか、当社が所有している自己株式2,035千株(2.99%)があります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,035,500		権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,111,600	661,116	同上
単元未満株式	普通株式 14,427		同上
発行済株式総数	68,161,527		
総株主の議決権		661,116	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,700株(議決権97個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式7株が含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 浜松ホトニクス株式会社	静岡県浜松市市野町1126番 地の1	2,035,500		2,035,500	3.0
計		2,035,500		2,035,500	3.0

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権20個)あります。

当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年 10月	11月	12月	平成16年 1月	2月	3月
最高(円)	1,990	1,927	1,835	1,815	1,780	1,940
最低(円)	1,770	1,701	1,675	1,730	1,688	1,712

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部における株価であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年10月1日から平成16年3月31日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年10月1日から平成16年3月31日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成15年10月1日から平成16年3月31日まで)並びに前中間会計期間(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)及び当中間会計期間(平成15年10月1日から平成16年3月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		24,014		18,334		19,046	
2 受取手形及び売掛金		17,209		18,976		17,232	
3 たな卸資産		13,000		12,611		12,792	
4 繰延税金資産		1,873		2,340		1,990	
5 その他		1,279		1,485		1,664	
6 貸倒引当金		123		80		106	
流動資産合計		57,255	49.1	53,667	47.7	52,620	46.9
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物及び構築物	2,4	19,971		19,968		19,306	
2 機械装置及び運搬具	2	9,130		9,201		9,560	
3 工具、器具及び備品	2,4	3,920		4,269		3,760	
4 土地	2	13,264		13,487		13,243	
5 建設仮勘定		1,399		1,314		1,217	
有形固定資産合計		47,685	40.9	48,241	42.9	47,089	41.9
(2) 無形固定資産		1,277	1.1	1,116	1.0	1,166	1.0
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		2,421		4,037		3,821	
2 投資不動産等	4	2,325		486		2,870	
3 繰延税金資産		4,387		3,837		3,517	
4 その他		1,180		1,163		1,200	
5 貸倒引当金		16		17		17	
投資その他の資産合計		10,298	8.9	9,508	8.4	11,392	10.2
固定資産合計		59,261	50.9	58,866	52.3	59,649	53.1
資産合計		116,516	100.0	112,533	100.0	112,269	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		8,467		10,080		8,349	
2	2	8,748		9,335		6,174	
3		57		196		308	
4		1,814		1,991		815	
5		34		7		17	
6		1,905		2,053		2,128	
7		1,937		1,150		2,918	
8		4,466		3,753		3,423	
		27,432	23.5	28,566	25.4	24,135	21.5
流動負債合計							
固定負債							
1		19,423		19,107		19,110	
2	2	7,046		2,798		6,846	
3		8,895		9,644		9,327	
4		1,085		1,251		1,303	
5		80		71		74	
		36,531	31.4	32,871	29.2	36,661	32.7
		36,531	31.4	32,871	29.2	36,661	32.7
固定負債合計							
負債合計		63,963	54.9	61,438	54.6	60,797	54.2
(少数株主持分)							
少数株主持分							
		440	0.4	597	0.5	462	0.4
(資本の部)							
資本金							
		15,895	13.6	15,982	14.2	15,925	14.2
資本剰余金							
		15,647	13.4	15,733	14.0	15,675	14.0
利益剰余金							
		21,170	18.2	23,013	20.5	21,247	18.9
その他有価証券 評価差額金							
		22	0.0	825	0.7	712	0.6
為替換算調整勘定							
		567	0.5	1,367	1.2	1,157	1.0
自己株式							
		10	0.0	3,689	3.3	1,394	1.3
資本合計		52,112	44.7	50,497	44.9	51,009	45.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		116,516	100.0	112,533	100.0	112,269	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			31,423	100.0		34,068	100.0		60,919	100.0
売上原価			15,836	50.4		16,575	48.7		30,933	50.8
売上総利益			15,587	49.6		17,492	51.3		29,985	49.2
販売費及び 一般管理費	1		12,915	41.1		13,172	38.6		25,896	42.5
営業利益			2,672	8.5		4,319	12.7		4,089	6.7
営業外収益										
1 受取利息		41			25			63		
2 受取配当金		3			0			21		
3 固定資産賃貸収入		85			83			150		
4 投資不動産等 賃貸収入		129			144			264		
5 持分法による 投資利益		28			48			52		
6 その他の 営業外収益		98	386	1.2	42	344	1.0	188	739	1.2
営業外費用										
1 支払利息		174			158			333		
2 投資不動産等に 係る諸費用		54			59			213		
3 為替差損		15			30			83		
4 その他の営業外費用		17	262	0.8	25	273	0.8	27	657	1.1
経常利益			2,797	8.9		4,391	12.9		4,172	6.8
特別利益										
1 固定資産売却益	2	30			3			37		
2 貸倒引当金戻入額		9			22			15		
3 その他の特別利益			40	0.1		25	0.1	28	81	0.2
特別損失										
1 固定資産売却 及び除却損	3	107			42			146		
2 子会社整理損					817					
3 大学院大学設立 準備費用					105					
4 投資有価証券評価損		187						32		
5 過年度役員退職 慰労引当金繰入額		182						364		
6 その他の特別損失		1	477	1.5		964	2.9	50	593	1.0
税金等調整前 中間(当期)純利益			2,359	7.5		3,452	10.1		3,660	6.0
法人税、住民税 及び事業税		1,936			2,108			2,613		
法人税等調整額		771	1,165	3.7	771	1,336	3.9	570	2,043	3.3
少数株主損失()			8	0.0		6	0.0		5	0.0
中間(当期)純利益			1,202	3.8		2,122	6.2		1,622	2.7

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					15,675		
資本準備金期首残高		15,415	15,415			15,415	15,415
資本剰余金増加高							
1 転換社債の転換		195		57		224	
2 自己株式処分差益		35	231	57		35	260
資本剰余金中間期末(期末) 残高			15,647		15,733		15,675
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					21,247		
連結剰余金期首残高		20,365	20,365			20,365	20,365
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		1,202		2,122		1,622	
2 持分変動に伴う増加高			1,202	40	2,163		1,622
利益剰余金減少高							
1 配当金		338		336		678	
2 役員賞与		58		59		58	
3 従業員奨励福祉基金		1	397	1	396	4	741
利益剰余金中間期末(期末) 残高			21,170		23,013		21,247

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結
		(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		2,359	3,452	3,660
減価償却費		3,275	3,437	7,112
連結調整勘定償却額		21	22	44
貸倒引当金の増(減)額		19	22	29
賞与引当金の増(減)額		210	75	12
退職給付引当金の増加額		347	316	780
役員退職慰労引当金の増(減)額		149	51	350
受取利息及び受取配当金		45	25	84
支払利息		174	158	333
為替差損益		40	43	29
持分法による投資(利益)損失		28	48	52
有形固定資産除却損		69	41	107
有形固定資産売却損益		7	3	1
投資有価証券評価損		187		32
売上債権の(増)減額		163	1,864	99
たな卸資産の(増)減額		50	51	78
仕入債務の増(減)額		597	1,883	791
役員賞与の支払額		59	61	59
その他		483	570	272
小計		7,564	7,738	12,677
利息及び配当金の受取額		48	25	88
利息の支払額		172	129	311
法人税等の支払額		1,323	932	2,985
営業活動による キャッシュ・フロー		6,117	6,701	9,468
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の純(増)減額		1,311	2,000	1,299
有形固定資産の取得による支出		3,662	3,985	5,770
有形固定資産の売却による収入		101	12	124
無形固定資産の取得による支出		190	95	275
投資有価証券の取得による支出		566	7	566
連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による支出		706		706
その他		279	11	2,001
投資活動による キャッシュ・フロー		6,615	2,086	10,496

		前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増(減)額		698	395	141
長期借入れによる収入		19	20	49
長期借入金の返済による支出		214	1,196	3,532
自己株式の取得による支出			2,295	1,387
親会社による配当金の支払額		338	336	678
その他		10	201	15
財務活動による キャッシュ・フロー		1,240	3,210	5,674
現金及び現金同等物に係る換算差額		9	97	37
現金及び現金同等物の増(減)額		1,748	1,306	6,740
現金及び現金同等物の期首残高		23,386	16,650	23,386
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加高		4		4
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	21,642	17,956	16,650

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 19社 非連結子会社 0社 主要な連結子会社名 ハママツ・コーポレーション ハママツ・ホトニクス・ドイツ ュラント・ゲー・エム・ベー ハー ハママツ・ホトニクス・フラン ス・エス・ア・エール・エル 当中間連結会計期間より、新た にコンピックス・インク及びス ペクトロ・ソリューションズ・ アー・ゲーを重要性の観点から 連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 関連会社5社のうち主要な関 連会社である浜松光電㈱、エ ジンバラ・インスツルメン ツ・リミテッド他2社に対す る投資について、持分法を適 用しております。 持分法非適用関連会社の、メ ントール・マリン・インク は、連結純損益及び連結利益 剰余金等の観点からみて、い ずれも小規模であり、全体と しても中間連結財務諸表に重 要な影響を及ぼしていないた め、持分法を適用せず原価法 により評価しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社は、中間決算 日が中間連結決算日と異なる ため当該会社の中間会計期間 にかかる財務諸表を使用して おります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 21社 非連結子会社 0社 主要な連結子会社名 ハママツ・コーポレーション ハママツ・ホトニクス・ドイツ ュラント・ゲー・エム・ベー ハー ハママツ・ホトニクス・フラン ス・エス・ア・エール・エル 当中間連結会計期間より、新た に中国健康産業㈱及び杭州浙大 浜松光子科技有限公司を重要性 の観点から連結の範囲に含めて おります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 19社 非連結子会社 0社 当連結会計年度より、新たにコ ンピックス・インク及びスペク トロ・ソリューションズ・ア ー・ゲーを重要性の観点から連 結の範囲に含めております。 なお、主要な連結子会社名は、 「第1 企業の概況 4 関係 会社の状況」に記載しているた め省略しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 関連会社5社のうち主要な関 連会社である浜松光電㈱、エ ジンバラ・インスツルメン ツ・リミテッド他2社に対す る投資について、持分法を適 用しております。 持分法非適用関連会社の、メ ントール・マリン・インク は、連結純損益及び連結利益 剰余金等の観点からみて、い ずれも小規模であり、全体と しても連結財務諸表に重要な 影響を及ぼしていないため、 持分法を適用せず原価法によ り評価しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社は、決算日が 連結決算日と異なるため当該 会社の事業年度にかかる財務 諸表を使用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は北京浜松光子技術有限公司及び(株)磐田グランドホテルを除いてすべて中間連結決算日と一致しております。 北京浜松光子技術有限公司につきましては決算日の12月31日を中間決算日としたうえ中間連結財務諸表を作成しております。 なお、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。 また、(株)磐田グランドホテルにつきましては決算日の3月31日を中間決算日としたうえ中間連結財務諸表を作成しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 連結財務諸表提出会社は貯蔵品を除くたな卸資産は総平均法に基づく原価法、貯蔵品は最終仕入原価法に基づく原価法により評価し、連結子会社は主として先入先出法に基づく低価法により評価しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び投資不動産等 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定率法を採用し、海外連結子会社は主として定額法によっております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は北京浜松光子技術有限公司、杭州浙大浜松光子技術有限公司及び(株)磐田グランドホテルを除いてすべて中間連結決算日と一致しております。 北京浜松光子技術有限公司及び杭州浙大浜松光子技術有限公司につきましては決算日の12月31日を中間決算日としたうえ中間連結財務諸表を作成しております。 なお、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。 また、(株)磐田グランドホテルにつきましては決算日の3月31日を中間決算日としたうえ中間連結財務諸表を作成しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び投資不動産等 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定率法を採用し、海外連結子会社は主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3年～50年、機械装置及び運搬具が3年～10年であります。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は北京浜松光子技術有限公司及び(株)磐田グランドホテルを除いてすべて連結決算日と一致しております。 北京浜松光子技術有限公司の決算日は12月31日であります。6月30日において仮決算を実施したうえ連結財務諸表を作成しております。なお、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。 また、(株)磐田グランドホテルにつきましては決算日は3月31日ありますが、9月30日において仮決算を実施したうえ連結財務諸表を作成しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び投資不動産等 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>無形固定資産 主として定額法によっております。 ただし、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社が所有する市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較しいずれか大きい額を計上する方法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において発生した米国連結子会社の営業権については、米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」の適用により償却してありません。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異につきましては、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 主として定額法によっております。 ただし、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社が所有する市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較しいずれか大きい額を計上する方法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、米国連結子会社の営業権については、米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」の適用により償却してありません。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 主として定額法によっております。 ただし、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社が所有する市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較しいずれか大きい額を計上する方法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、当連結会計年度において発生した米国連結子会社の営業権については、米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」の適用により償却してありません。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異につきましては、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>製品保証引当金 連結子会社の一部は、製品販売後に発生する補修費に充てるため売上高に経験率を乗じた金額を見積り計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産負債収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 (会計処理方法の変更) 在外連結子会社等の財務諸表項目のうち収益及び費用について、従来、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当中間連結会計期間から、期中平均相場により換算する方法に変更しております。この変更は期中を通じて発生する収益及び費用の各項目を中間決算日の直物為替相場により換算した場合、直物為替相場の変動により経営成績を正しく反映しない可能性があるため、これを回避し、より実状に即して表示するために行ったものであります。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高は301百万円、営業利益は15百万円、経常利益は16百万円、それぞれ多く計上され、税金等調整前中間純利益は2百万円少なく計上されております。 なお、セグメントに与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務のうち 為替予約を付すものについ ては振当処理を行っており ます。また、外貨建の予定 取引の為替リスクのヘッジ については繰延ヘッジ処理 を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び 外貨建の予定取引 ヘッジ方針 通常の輸出入取引等に伴う 為替相場の変動によるリス クを軽減するために、先物 為替予約取引について、実 需の範囲内で行うこととし ております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替相場の変動によるキャ ッシュ・フローの変動を完 全に相殺するものと想定さ れるため、有効性評価は省 略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作 成のための基本となる重要 な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会 計処理は税抜方式によっ ております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現 金同等物)は、手許現金、随時 引き出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なりスクしか 負わない取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する短期投資 からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作 成のための基本となる重要 な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同 等物)は、手許現金、随時引き 出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なりスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投資から なっております。</p>

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
		<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)に記載のとおりであります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(中間連結貸借対照表) 投資不動産等は資産合計の百分の一を超えたため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は、投資その他の資産のその他に480百万円含まれております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました少数株主への配当金等の支払額(当中間連結会計期間支払額6百万円)は金額的に重要性がないことから、財務活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて表示することに変更しました。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)	前連結会計年度末 (平成15年9月30日)																						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 52,439百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 58,350百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 55,458百万円</p>																						
<p>2 担保提供資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>5,176百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,594</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,957</td> </tr> </table> <p>上記物件については、短期借入金419百万円、一年以内返済予定長期借入金327百万円及び長期借入金2,571百万円の担保に供しております。</p>	土地	5,176百万円	建物及び構築物	2,594	機械装置及び運搬具	178	工具、器具及び備品	7	計	7,957	<p>2 担保提供資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>5,156百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,903</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,060</td> </tr> </table> <p>上記物件については、短期借入金419百万円、一年以内返済予定長期借入金201百万円及び長期借入金1,130百万円の担保に供しております。</p>	土地	5,156百万円	建物及び構築物	1,903	計	7,060	<p>2 担保提供資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>5,135百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,942</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,077</td> </tr> </table> <p>上記物件については、短期借入金419百万円、一年以内返済予定長期借入金260百万円及び長期借入金1,222百万円の担保に供しております。</p>	土地	5,135百万円	建物及び構築物	1,942	計	7,077
土地	5,176百万円																							
建物及び構築物	2,594																							
機械装置及び運搬具	178																							
工具、器具及び備品	7																							
計	7,957																							
土地	5,156百万円																							
建物及び構築物	1,903																							
計	7,060																							
土地	5,135百万円																							
建物及び構築物	1,942																							
計	7,077																							
<p>3</p>	<p>3</p>	<p>3 受取手形割引高は6百万円あります。</p>																						
<p>4</p>	<p>4 研究開発用の固定資産として、投資不動産から、建物及び構築物1,284百万円、工具、器具及び備品992百万円を振り替えております。</p>	<p>4</p>																						

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃荷造費</td><td>292百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>315</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>給料</td><td>3,083</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>566</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>170</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>35</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>551</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>890</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>4,267</td></tr> </table>	運賃荷造費	292百万円	広告宣伝費	315	製品保証引当金繰入額		給料	3,083	賞与引当金繰入額	566	退職給付引当金繰入額	170	役員退職慰労引当金繰入額	35	減価償却費	551	手数料	890	研究開発費	4,267	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃荷造費</td><td>331百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>519</td></tr> <tr><td>給料</td><td>3,154</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>593</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>179</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>35</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>545</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>913</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>4,136</td></tr> </table>	運賃荷造費	331百万円	広告宣伝費	519	給料	3,154	賞与引当金繰入額	593	退職給付引当金繰入額	179	役員退職慰労引当金繰入額	35	減価償却費	545	手数料	913	研究開発費	4,136	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃荷造費</td><td>592百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>650</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>11</td></tr> <tr><td>給料</td><td>6,590</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>665</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>327</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>71</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,151</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>1,883</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>8,737</td></tr> </table>	運賃荷造費	592百万円	広告宣伝費	650	製品保証引当金繰入額	11	給料	6,590	賞与引当金繰入額	665	退職給付引当金繰入額	327	役員退職慰労引当金繰入額	71	減価償却費	1,151	手数料	1,883	研究開発費	8,737
運賃荷造費	292百万円																																																											
広告宣伝費	315																																																											
製品保証引当金繰入額																																																												
給料	3,083																																																											
賞与引当金繰入額	566																																																											
退職給付引当金繰入額	170																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	35																																																											
減価償却費	551																																																											
手数料	890																																																											
研究開発費	4,267																																																											
運賃荷造費	331百万円																																																											
広告宣伝費	519																																																											
給料	3,154																																																											
賞与引当金繰入額	593																																																											
退職給付引当金繰入額	179																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	35																																																											
減価償却費	545																																																											
手数料	913																																																											
研究開発費	4,136																																																											
運賃荷造費	592百万円																																																											
広告宣伝費	650																																																											
製品保証引当金繰入額	11																																																											
給料	6,590																																																											
賞与引当金繰入額	665																																																											
退職給付引当金繰入額	327																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	71																																																											
減価償却費	1,151																																																											
手数料	1,883																																																											
研究開発費	8,737																																																											
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>30</td></tr> <tr><td>計</td><td>30</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	30	計	30	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>3</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	工具、器具及び備品	1	計	3	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>32</td></tr> <tr><td>計</td><td>37</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	5百万円	工具、器具及び備品	32	計	37																																								
機械装置及び運搬具	0百万円																																																											
工具、器具及び備品	30																																																											
計	30																																																											
機械装置及び運搬具	1百万円																																																											
工具、器具及び備品	1																																																											
計	3																																																											
機械装置及び運搬具	5百万円																																																											
工具、器具及び備品	32																																																											
計	37																																																											
<p>3 固定資産売却及び除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>26</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>46</td></tr> <tr><td>土地</td><td>23</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>107</td></tr> </table> <p>なお、固定資産売却及び除却損のうち固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>5</td></tr> <tr><td>土地</td><td>23</td></tr> <tr><td>計</td><td>38</td></tr> </table>	建物及び構築物	9百万円	機械装置及び運搬具	26	工具、器具及び備品	46	土地	23	建設仮勘定	1	計	107	建物及び構築物	6百万円	機械装置及び運搬具	2	工具、器具及び備品	5	土地	23	計	38	<p>3 固定資産売却及び除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(固定資産売却損)</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>0</td></tr> </table> <p>(固定資産除却損)</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>12</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>13</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>41</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	計	0	建物及び構築物	15百万円	機械装置及び運搬具	12	工具、器具及び備品	13	建設仮勘定	0	計	41	<p>3 固定資産売却及び除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(固定資産売却損)</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>5</td></tr> <tr><td>土地</td><td>23</td></tr> <tr><td>計</td><td>38</td></tr> </table> <p>(固定資産除却損)</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>29</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>59</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>2</td></tr> <tr><td>計</td><td>107</td></tr> </table>	建物及び構築物	6百万円	機械装置及び運搬具	3	工具、器具及び備品	5	土地	23	計	38	建物及び構築物	15百万円	機械装置及び運搬具	29	工具、器具及び備品	59	建設仮勘定	2	計	107		
建物及び構築物	9百万円																																																											
機械装置及び運搬具	26																																																											
工具、器具及び備品	46																																																											
土地	23																																																											
建設仮勘定	1																																																											
計	107																																																											
建物及び構築物	6百万円																																																											
機械装置及び運搬具	2																																																											
工具、器具及び備品	5																																																											
土地	23																																																											
計	38																																																											
機械装置及び運搬具	0百万円																																																											
計	0																																																											
建物及び構築物	15百万円																																																											
機械装置及び運搬具	12																																																											
工具、器具及び備品	13																																																											
建設仮勘定	0																																																											
計	41																																																											
建物及び構築物	6百万円																																																											
機械装置及び運搬具	3																																																											
工具、器具及び備品	5																																																											
土地	23																																																											
計	38																																																											
建物及び構築物	15百万円																																																											
機械装置及び運搬具	29																																																											
工具、器具及び備品	59																																																											
建設仮勘定	2																																																											
計	107																																																											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="284 495 576 725"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>24,014百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>2,371</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>21,642</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	24,014百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,371	<hr/>		現金及び現金同等物	21,642	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="705 495 997 725"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>18,334百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>377</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>17,956</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,334百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	377	<hr/>		現金及び現金同等物	17,956	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="1120 461 1414 696"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>19,046百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>2,395</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>16,650</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	19,046百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,395	<hr/>		現金及び現金同等物	16,650
現金及び預金勘定	24,014百万円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,371																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	21,642																									
現金及び預金勘定	18,334百万円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	377																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	17,956																									
現金及び預金勘定	19,046百万円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,395																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	16,650																									

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (百万円)</th> <th>工具 及び 器具及び 運搬具 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>11</td> <td>324</td> <td>335</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5</td> <td>181</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>5</td> <td>142</td> <td>148</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>148</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置 (百万円)	工具 及び 器具及び 運搬具 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	11	324	335	減価償却累計額相当額	5	181	186	中間期末残高相当額	5	142	148	1年以内	52百万円	1年超	96	計	148	支払リース料	35百万円	減価償却費相当額	35	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (百万円)</th> <th>工具 及び 器具及び 運搬具 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>6</td> <td>711</td> <td>717</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6</td> <td>193</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>0</td> <td>517</td> <td>517</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>136百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>381</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>517</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>72</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 (百万円)	工具 及び 器具及び 運搬具 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	6	711	717	減価償却累計額相当額	6	193	200	中間期末残高相当額	0	517	517	1年以内	136百万円	1年超	381	計	517	支払リース料	72百万円	減価償却費相当額	72	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (百万円)</th> <th>工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>6</td> <td>742</td> <td>748</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5</td> <td>212</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1</td> <td>529</td> <td>531</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>128百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>402</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>531</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>81</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	6	742	748	減価償却累計額相当額	5	212	217	期末残高相当額	1	529	531	1年以内	128百万円	1年超	402	計	531	支払リース料	81百万円	減価償却費相当額	81
	機械装置 (百万円)	工具 及び 器具及び 運搬具 (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	11	324	335																																																																													
減価償却累計額相当額	5	181	186																																																																													
中間期末残高相当額	5	142	148																																																																													
1年以内	52百万円																																																																															
1年超	96																																																																															
計	148																																																																															
支払リース料	35百万円																																																																															
減価償却費相当額	35																																																																															
	機械装置 (百万円)	工具 及び 器具及び 運搬具 (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	6	711	717																																																																													
減価償却累計額相当額	6	193	200																																																																													
中間期末残高相当額	0	517	517																																																																													
1年以内	136百万円																																																																															
1年超	381																																																																															
計	517																																																																															
支払リース料	72百万円																																																																															
減価償却費相当額	72																																																																															
	機械装置 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	6	742	748																																																																													
減価償却累計額相当額	5	212	217																																																																													
期末残高相当額	1	529	531																																																																													
1年以内	128百万円																																																																															
1年超	402																																																																															
計	531																																																																															
支払リース料	81百万円																																																																															
減価償却費相当額	81																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成15年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式 債券	1,113	1,075	38
合計	1,113	1,075	38

2 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,346百万円

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について187百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、中間期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には減損処理を行っております。

当中間連結会計期間(平成16年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式 債券	1,294	2,696	1,402
合計	1,294	2,696	1,402

2 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 840百万円

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損の対象はありません。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、中間期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には減損処理を行っております。

前連結会計年度(平成15年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,294	2,505	1,210
債券			
合計	1,294	2,505	1,210

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 833百万円

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について6百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、前中間連結会計期間(平成15年3月31日現在)、当中間連結会計期間(平成16年3月31日現在)及び前連結会計年度(平成15年9月30日現在)のいずれにおいても、全てヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)

	光電子部品 (百万円)	計測機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,873	5,172	378	31,423		31,423
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	359	6		366	(366)	
計	26,233	5,178	378	31,790	(366)	31,423
営業費用	19,358	5,146	437	24,942	3,808	28,751
営業利益 又は営業損失()	6,874	32	59	6,847	(4,174)	2,672

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び販売市場等の類似性に基づいております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
光電子部品	光電子増倍管、イメージ機器および光源(X線イメージインテンシファイア、マイクロチャンネルプレート、ホローカソードランプ、重水素ランプ、UVスポット光源、マイクロフォーカスX線源) 光半導体素子(フォトダイオード、赤外線検出素子、イメージセンサ、発光素子、フォトIC、フォトカブラ)
計測機器	画像処理・計測装置(特殊ビデオカメラ、汎用画像処理装置、極微弱光画像計測装置、超高速測光装置、光学顕微鏡用画像処理装置、非破壊検査装置)
その他	医療用薬剤の研究開発、ホテル事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,010百万円であり、主として連結財務諸表提出会社の基礎的研究費及び総務、経理部門等の全社管理費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)

	光電子部品 (百万円)	計測機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,564	6,175	328	34,068		34,068
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	364	14		379	(379)	
計	27,928	6,189	328	34,447	(379)	34,068
営業費用	19,796	5,103	404	25,303	4,444	29,748
営業利益 又は営業損失()	8,132	1,086	75	9,143	(4,823)	4,319

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び販売市場等の類似性に基づいております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
光電子部品	光電子増倍管、イメージ機器および光源(X線イメージインテンシファイア、マイクロチャンネルプレート、重水素ランプ、UVスポット光源、マイクロフォーカスX線源) 光半導体素子(フォトダイオード、赤外線検出素子、イメージセンサ、発光素子、フォトIC、フォトカブラ)
計測機器	画像処理・計測装置(特殊ビデオカメラ、汎用画像処理装置、極微弱光画像計測装置、超高速測光装置、光学顕微鏡用画像処理装置、非破壊検査装置)
その他	医療用薬剤の研究開発、ホテル事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,661百万円であり、主として連結財務諸表提出会社の基礎的研究費及び総務、経理部門等の全社管理費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間において在外連結子会社等の収益及び費用の円貨への換算方法を中間決算日の直物為替相場から期中平均相場へ変更したことに伴い、従来の方法によった場合と比較して、外部顧客に対する売上高は光電子部品事業で258百万円、計測機器事業で42百万円、それぞれ多く計上され、営業利益は光電子部品事業で18百万円多く計上され、計測機器事業で0百万円、消去又は全社で1百万円、それぞれ少なく計上されております。

前連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

	光電子部品 (百万円)	計測機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	50,173	10,044	701	60,919		60,919
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	680	11		691	(691)	
計	50,853	10,055	701	61,610	(691)	60,919
営業費用	38,095	10,062	851	49,009	7,819	56,829
営業利益又は営業損失()	12,758	6	150	12,601	(8,511)	4,089

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は製品の種類及び販売市場等の類似性に基づいております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
光電子部品	光電子増倍管、イメージ機器および光源(X線イメージインテンシファイア、マイクロチャンネルプレート、重水素ランプ、UVスポット光源、マイクロフォーカスX線源)、光半導体素子(フォトダイオード、赤外線検出素子、イメージセンサ、発光素子、フォトIC、フォトカプラ)
計測機器	画像処理・計測装置(特殊ビデオカメラ、汎用画像処理装置、極微弱光画像計測装置、超高速測光装置、光学顕微鏡用画像処理装置、非破壊検査装置)
その他	医療用薬剤の研究開発、ホテル事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、8,214百万円であり、主として連結財務諸表提出会社の基礎的研究費及び総務、経理部門等の全社管理費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,005	7,254	5,046	116	31,423		31,423
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,382	468	24	176	9,051	(9,051)	
計	27,388	7,723	5,070	292	40,475	(9,051)	31,423
営業費用	21,185	7,861	4,486	255	33,789	(5,038)	28,751
営業利益 又は営業損失()	6,202	138	583	37	6,685	(4,013)	2,672

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米 米国

欧州 ドイツ、フランス、イギリス

その他 中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,010百万円であり、主として連結財務諸表提出会社の基礎的研究費及び総務、経理部門等の全社管理費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,936	6,983	5,909	238	34,068		34,068
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,394	350	19	214	9,979	(9,979)	
計	30,330	7,334	5,929	452	44,047	(9,979)	34,068
営業費用	22,219	7,290	5,108	417	35,035	(5,287)	29,748
営業利益	8,110	44	820	35	9,011	(4,691)	4,319

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米 米国

欧州 ドイツ、フランス、イギリス

その他 中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,661百万円であり、主として連結財務諸表提出会社の基礎的研究費及び総務、経理部門等の全社管理費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間において在外連結子会社等の収益及び費用の円貨への換算方法を中間決算日の直物為替相場から期中平均相場へ変更したことに伴い、従来の方法によった場合と比較して、外部顧客に対する売上高は北米で168百万円、欧州で109百万円、その他で23百万円、営業利益は北米で1百万円、欧州で14百万円、その他で1百万円、それぞれ多く計上され、消去又は全社で1百万円少なく計上されております。

前連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	37,725	13,194	9,844	155	60,919		60,919
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,350	762	39	482	17,634	(17,634)	
計	54,075	13,957	9,883	637	78,554	(17,634)	60,919
営業費用	42,665	14,201	8,782	552	66,202	(9,372)	56,829
営業利益 又は営業損失()	11,409	244	1,100	85	12,351	(8,261)	4,089

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

 北米 …………… 米国

 欧州 …………… ドイツ、フランス、イギリス

 その他 …………… 中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、8,214百万円であり、主として連結財務諸表提出会社の基礎的研究費及び総務、経理部門等の全社管理費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	8,101	5,032	3,184	16,318
連結売上高(百万円)				31,423
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.78	16.02	10.13	51.93

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米 米国

欧州 ドイツ、フランス、イギリス

その他 イスラエル、中国、韓国、台湾

3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	7,289	5,893	3,839	161	17,184
連結売上高(百万円)					34,068
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.40	17.30	11.27	0.47	50.44

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米 米国

欧州 ドイツ、フランス、イギリス

アジア イスラエル、中国、韓国、台湾

その他 オーストラリア

3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 地域区分の変更

前中間連結会計期間において、「その他」に含めて表示していた「アジア」につきましては、前連結会計年度より、当該地域の売上高が連結売上高の10%を超えたため、区分表示しております。

なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれる「アジア」の海外売上高は3,014百万円(連結売上高に占める割合は9.59%)であります。

前連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	14,713	9,792	6,842	330	31,678
連結売上高(百万円)					60,919
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.15	16.08	11.23	0.54	52.00

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米 米国

欧州 ドイツ、フランス、イギリス

アジア イスラエル、中国、韓国、台湾

その他 オーストラリア

3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 地域区分の変更

従来、「その他」に含めて表示していた「アジア」につきましては、当連結会計年度より、当該地域の売上高が連結売上高の10%を超えたため、区分表示しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1株当たり純資産額 767円96銭	1株当たり純資産額 765円21銭	1株当たり純資産額 758円92銭
1株当たり中間純利益 17円75銭	1株当たり中間純利益 32円06銭	1株当たり当期純利益 23円09銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 16円45銭 (追加情報)	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 29円04銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 21円13銭
<p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を適用して算定した前中間連結会計期間の1株当たり純資産額は747円72銭、1株当たり中間純利益は23円75銭、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は21円87銭、前連結会計年度の1株当たり純資産額は752円39銭、1株当たり当期純利益は43円31銭、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は39円95銭となります。</p>		<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を適用して算定した前連結会計年度の1株当たり純資産額は752円39銭、1株当たり当期純利益は43円31銭、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は39円95銭となります。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	1,202	2,122	1,622
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			61
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	()	()	(61)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	1,202	2,122	1,561
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,743	66,184	67,627
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	12	12	25
(うち支払利息 (税額相当額控除後)(百万円))	(12)	(12)	(25)
普通株式増加数(千株)	6,117	7,296	7,459
(うち転換社債(千株))	(6,117)	(7,296)	(7,459)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>機動的な資本政策の実行を可能とするため連結財務諸表提出会社は、平成15年5月19日開催の取締役会において、自己株式の取得について下記のとおり具体的方法を決議しました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 取得する株式の種類 提出会社普通株式 2 取得する株式の総数 50万株(上限) 3 株式の取得価額の総額 9億円(上限) 4 買付け方法 東京証券取引所における市場買付け 		<p>米国内子会社の事業再編について</p> <p>(1) 事業再編の内容 連結財務諸表提出会社は、平成15年11月17日の取締役会において、米国連結子会社インスペックス・インク(米国連結子会社ホトニクス・マネージメント・コーポの100%子会社)が行っている事業のうち、ウエハ検査装置事業から平成16年9月をめどに撤退することを決議しました。同社は、ウエハ検査装置以外の事業(ソフトウェア事業)を再編する方向で、平成15年11月21日に米連邦破産法第11章を申請しました。</p> <p>(2) 事業再編を行う理由 インスペックス・インクは、長引く半導体業界の不況の影響を受け、業績不振に陥っていたため、当社グループ主導の支援体制を強化してまいりました。しかしながら、技術革新の激しい半導体業界において、同社のウエハ検査装置事業を今後も継続して支援していくことは、新製品開発コストならびに販売コストの点からみて、当社グループの成長戦略にあわないと判断したため、ウエハ検査装置事業から撤退することとなりました。</p> <p>(3) 当該事象の連結損益に与える影響額 平成16年9月期において、インスペックス・インクのウエハ検査装置事業からの撤退による整理損が、約13億円(概算)発生するものと見込んでおります。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年3月31日)		当中間会計期間末 (平成16年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		17,061		13,522		12,877	
2 受取手形		3,181		3,058		2,856	
3 売掛金		17,007		16,371		16,342	
4 たな卸資産		10,268		10,510		10,296	
5 繰延税金資産		1,103		1,290		1,116	
6 その他		553		962		1,122	
7 貸倒引当金		51		19		20	
流動資産合計		49,125	45.1	45,696	43.4	44,591	42.6
固定資産							
(1) 有形固定資産	1,2						
1 建物	5	16,785		16,857		16,252	
2 機械及び装置		8,703		8,789		9,104	
3 工具、器具 及び備品	5	3,525		3,987		3,412	
4 土地		11,703		11,931		11,703	
5 建設仮勘定		1,359		1,001		1,079	
6 その他	5	448		585		419	
有形固定資産合計		42,525	39.1	43,153	41.0	41,970	40.1
(2) 無形固定資産		358	0.3	342	0.3	329	0.3
(3) 投資その他の資産							
1 関係会社株式		6,280		6,143		6,063	
2 投資不動産等	1,5	2,325		486		2,870	
3 繰延税金資産		4,324		3,747		3,454	
4 その他		3,994		5,709		5,391	
5 貸倒引当金		16		17		17	
投資その他の 資産合計		16,907	15.5	16,070	15.3	17,763	17.0
固定資産合計		59,791	54.9	59,565	56.6	60,063	57.4
資産合計		108,916	100.0	105,262	100.0	104,654	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年3月31日)		当中間会計期間末 (平成16年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		6,474		7,324		6,299	
2		1,795		2,758		1,985	
3		1,100		1,050		1,100	
4		57		196		308	
5	2	5,554		5,373		2,487	
6		1,589		1,720		675	
7		1,759		1,928		1,933	
8		1,913		1,150		2,918	
9	4	3,565		2,748		2,568	
		23,808	21.8	24,250	23.0	20,275	19.4
固定負債							
1		19,423		19,107		19,110	
2	2	6,730		2,496		6,532	
3		8,884		9,625		9,316	
4		1,085		1,251		1,303	
		36,122	33.2	32,480	30.9	36,261	34.6
		59,930	55.0	56,730	53.9	56,537	54.0
(資本の部)							
資本金							
		15,895	14.6	15,982	15.2	15,925	15.2
資本剰余金							
資本準備金							
		15,611		15,697		15,640	
		15,611	14.3	15,697	14.9	15,640	14.9
利益剰余金							
1		695		695		695	
2		14,130		15,200		14,130	
3		2,682		3,816		2,403	
		17,508	16.1	19,711	18.7	17,229	16.5
その他有価証券 評価差額金							
		22	0.0	825	0.8	712	0.7
自己株式							
		6	0.0	3,685	3.5	1,390	1.3
		48,986	45.0	48,531	46.1	48,117	46.0
		108,916	100.0	105,262	100.0	104,654	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		26,986	100.0	29,962	100.0	53,295	100.0
売上原価		15,327	56.8	16,650	55.6	30,774	57.7
売上総利益		11,658	43.2	13,311	44.4	22,521	42.3
販売費及び一般管理費		9,264	34.3	9,811	32.7	19,127	35.9
営業利益		2,394	8.9	3,499	11.7	3,393	6.4
営業外収益	1	973	3.6	988	3.3	1,276	2.4
営業外費用	2	251	1.0	249	0.9	619	1.2
経常利益		3,116	11.5	4,238	14.1	4,050	7.6
特別利益		45	0.2	2	0.0	105	0.2
特別損失	3	432	1.6	137	0.4	735	1.4
税引前中間(当期) 純利益		2,729	10.1	4,103	13.7	3,421	6.4
法人税、住民税 及び事業税		1,658		1,775		1,946	
法人税等調整額		669	989	545	1,230	326	1,619
中間(当期)純利益		1,740	6.4	2,873	9.6	1,801	3.4
前期繰越利益		942		942		942	
中間配当額						339	
中間(当期) 未処分利益		2,682		3,816		2,403	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの： 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの： 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産及び投資不動産等は定率法、ソフトウェア以外の無形固定資産及び投資その他の資産(長期前払費用)は、定額法によっております。市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの： 同左 時価のないもの： 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産及び投資不動産等 有形固定資産及び投資不動産等の減価償却方法は定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物が3年～50年、機械装置が4年～10年あります。</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産(長期前払費用) ソフトウェア以外の無形固定資産及び投資その他の資産(長期前払費用)の減価償却方法は、定額法によっております。市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と、残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの： 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの： 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産及び投資不動産等 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産(長期前払費用) 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異につきましては、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異につきましては、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務のうち為替予約を付すものについては振当処理を行っております。また、外貨建予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：先物為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引について、実需の範囲内で行うこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替相場の変動によるキャッシュフローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
		<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」を適用しております。この変更が当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(中間貸借対照表) 投資不動産等は資産合計の百分の一を超えたため区分掲記することとしました。 なお、前中間会計期間は、投資その他の資産のその他に480百万円含まれております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。なお、この変更が当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(中間貸借対照表)</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間より「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年3月31日)	当中間会計期間末 (平成16年3月31日)	前事業年度末 (平成15年9月30日)																																																																																				
<p>1 減価償却累計額</p> <p>(1) 有形固定資産 49,366百万円 (2) 投資不動産等 781</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 有形固定資産のうち担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>工場財団</p> <table> <tr><td>土地</td><td>4,288百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,723</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>178</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>7</td></tr> <tr><td>土地</td><td>27</td></tr> <tr><td>建物</td><td>13</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,239</td></tr> </table> <p>上記に係る債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>一年以内返済</td><td>304百万円</td></tr> <tr><td>予定長期借入金</td><td>(304)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,310</td></tr> <tr><td></td><td>(2,210)</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,614</td></tr> </table> <p>なお、上記()内数字は内数であり、工場財団設定に係る債務であります。</p> <p>3 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr><td>(株)光ケミカル研究所</td><td>744百万円</td></tr> <tr><td>北京浜松光子技術有限公司</td><td>400</td></tr> <tr><td>浜松電子プレス(株)</td><td>82</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,226</td></tr> </table> <p>4 消費税等の表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5</p>	土地	4,288百万円	建物	1,723	機械及び装置	178	工具、器具及び備品	7	土地	27	建物	13	計	6,239	一年以内返済	304百万円	予定長期借入金	(304)	長期借入金	2,310		(2,210)	計	2,614	(株)光ケミカル研究所	744百万円	北京浜松光子技術有限公司	400	浜松電子プレス(株)	82	計	1,226	<p>1 減価償却累計額</p> <p>(1) 有形固定資産 55,072百万円 (2) 投資不動産等 869</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 有形固定資産のうち担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>工場財団</p> <table> <tr><td>土地</td><td>4,266百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,070</td></tr> <tr><td>土地</td><td>8</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,345</td></tr> </table> <p>上記に係る債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>一年以内返済</td><td>176百万円</td></tr> <tr><td>予定長期借入金</td><td>(176)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>884</td></tr> <tr><td></td><td>(884)</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,060</td></tr> </table> <p>なお、上記()内数字は内数であり、工場財団設定に係る債務であります。</p> <p>3 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr><td>(株)光ケミカル研究所</td><td>700百万円</td></tr> <tr><td>北京浜松光子技術有限公司</td><td>540</td></tr> <tr><td>浜松電子プレス(株)</td><td>60</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,300</td></tr> </table> <p>4 消費税等の表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 研究開発用の固定資産として、投資不動産等から、建物1,228百万円、工具、器具及び備品992百万円、その他56百万円を振り替えております。</p>	土地	4,266百万円	建物	1,070	土地	8	計	5,345	一年以内返済	176百万円	予定長期借入金	(176)	長期借入金	884		(884)	計	1,060	(株)光ケミカル研究所	700百万円	北京浜松光子技術有限公司	540	浜松電子プレス(株)	60	計	1,300	<p>1 減価償却累計額</p> <p>(1) 有形固定資産 52,291百万円 (2) 投資不動産等 934</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 有形固定資産のうち担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>工場財団</p> <table> <tr><td>土地</td><td>4,266百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,111</td></tr> <tr><td>土地</td><td>8</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,386</td></tr> </table> <p>上記に係る債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>一年以内返済</td><td>237百万円</td></tr> <tr><td>予定長期借入金</td><td>(237)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>972</td></tr> <tr><td></td><td>(972)</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,209</td></tr> </table> <p>なお、上記()内数字は内数であり、工場財団設定に係る債務であります。</p> <p>3 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr><td>(株)光ケミカル研究所</td><td>720百万円</td></tr> <tr><td>北京浜松光子技術有限公司</td><td>400</td></tr> <tr><td>浜松電子プレス(株)</td><td>101</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,221</td></tr> </table> <p>4</p> <p>5</p>	土地	4,266百万円	建物	1,111	土地	8	計	5,386	一年以内返済	237百万円	予定長期借入金	(237)	長期借入金	972		(972)	計	1,209	(株)光ケミカル研究所	720百万円	北京浜松光子技術有限公司	400	浜松電子プレス(株)	101	計	1,221
土地	4,288百万円																																																																																					
建物	1,723																																																																																					
機械及び装置	178																																																																																					
工具、器具及び備品	7																																																																																					
土地	27																																																																																					
建物	13																																																																																					
計	6,239																																																																																					
一年以内返済	304百万円																																																																																					
予定長期借入金	(304)																																																																																					
長期借入金	2,310																																																																																					
	(2,210)																																																																																					
計	2,614																																																																																					
(株)光ケミカル研究所	744百万円																																																																																					
北京浜松光子技術有限公司	400																																																																																					
浜松電子プレス(株)	82																																																																																					
計	1,226																																																																																					
土地	4,266百万円																																																																																					
建物	1,070																																																																																					
土地	8																																																																																					
計	5,345																																																																																					
一年以内返済	176百万円																																																																																					
予定長期借入金	(176)																																																																																					
長期借入金	884																																																																																					
	(884)																																																																																					
計	1,060																																																																																					
(株)光ケミカル研究所	700百万円																																																																																					
北京浜松光子技術有限公司	540																																																																																					
浜松電子プレス(株)	60																																																																																					
計	1,300																																																																																					
土地	4,266百万円																																																																																					
建物	1,111																																																																																					
土地	8																																																																																					
計	5,386																																																																																					
一年以内返済	237百万円																																																																																					
予定長期借入金	(237)																																																																																					
長期借入金	972																																																																																					
	(972)																																																																																					
計	1,209																																																																																					
(株)光ケミカル研究所	720百万円																																																																																					
北京浜松光子技術有限公司	400																																																																																					
浜松電子プレス(株)	101																																																																																					
計	1,221																																																																																					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取配当金 732百万円</p> <p>投資不動産等 賃貸収入 129</p> <p>雑収入 106</p> <p>受取配当金の下半期計上見込額は 約18百万円であります。</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 136百万円</p> <p>社債利息 21</p> <p>投資不動産等 に係る諸費用 54</p> <p>為替差損 37</p> <p>3</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,849百万円</p> <p>無形固定資産 99</p> <p>投資不動産等 36</p> <hr/> <p>計 2,985</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取配当金 761百万円</p> <p>投資不動産等 賃貸収入 144</p> <p>雑収入 79</p> <p>受取配当金の下半期計上見込額は 約19百万円であります。</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 115百万円</p> <p>社債利息 20</p> <p>投資不動産等 に係る諸費用 59</p> <p>為替差損 36</p> <p>3</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 3,066百万円</p> <p>無形固定資産 62</p> <p>投資不動産等 44</p> <hr/> <p>計 3,173</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 6百万円</p> <p>受取配当金 773</p> <p>投資不動産等 賃貸収入 264</p> <p>雑収入 232</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 256百万円</p> <p>社債利息 42</p> <p>投資不動産等 に係る諸費用 213</p> <p>為替差損 102</p> <p>3 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産売却及び除却損 (固定資産売却損)</p> <p>建物 6百万円</p> <p>機械及び装置 1</p> <p>車両運搬具 0</p> <p>工具、器具 及び備品 5</p> <hr/> <p>計 14</p> <p>(固定資産除却損)</p> <p>建物 4百万円</p> <p>構築物 9</p> <p>機械及び装置 29</p> <p>車両運搬具 0</p> <p>工具、器具 及び備品 38</p> <p>建設仮勘定 2</p> <hr/> <p>計 84</p> <p>関係会社株式 評価損 216百万円</p> <p>過年度役員退職 慰労引当金繰入額 364</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 6,174百万円</p> <p>無形固定資産 193</p> <p>投資不動産等 189</p> <hr/> <p>計 6,557</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (工具、器具及び備品) 取得価額相当額 286百万円 減価償却累計額相当額 167 中間期末残高相当額 118</p> <p>(注) なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 42百万円 1年超 75 計 118</p> <p>(注) なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 29百万円 減価償却費相当額 29</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (工具、器具及び備品) 取得価額相当額 672百万円 減価償却累計額相当額 172 中間期末残高相当額 500</p> <p>(注) なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 129百万円 1年超 370 計 500</p> <p>(注) なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 68百万円 減価償却費相当額 68</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (工具、器具及び備品) 取得価額相当額 704百万円 減価償却累計額相当額 195 期末残高相当額 508</p> <p>(注) なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 120百万円 1年超 388 計 508</p> <p>(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 72百万円 減価償却費相当額 72</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

当中間会計期間末(平成16年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

前事業年度末(平成15年9月30日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成している為、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
機動的な資本政策の実行を可能とするため、平成15年5月19日開催の取締役会において、自己株式の取得について下記のとおり具体的方法を決議しました。 1 取得する株式の種類 当社普通株式 2 取得する株式の総数 50万株(上限) 3 株式の取得価額の総額 9億円(上限) 4 買付け方法 東京証券取引所における市場買付け		

(2) 【その他】

平成16年5月17日開催の当社取締役会において、平成16年3月31日現在の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載された株主に対し、第57期の中間配当を次のとおり行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	330,630,100円
1株当たりの中間配当金	5円
支払請求権の効力発生日 ならびに支払開始日	平成16年6月8日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第56期) | 自 平成14年10月1日
至 平成15年9月30日 | 平成15年12月19日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成15年11月10日
平成15年12月5日
平成16年1月8日
平成16年4月6日
平成16年5月10日
平成16年6月3日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成15年6月13日

浜松ホトニクス株式会社

代表取締役社長 晝馬輝夫 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 木下邦彦 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 田宮紳司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている浜松ホトニクス株式会社の平成14年10月1日から平成15年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が浜松ホトニクス株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年 6月11日

浜松ホトニクス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 木 下 邦 彦 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 田 宮 紳 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている浜松ホトニクス株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年10月1日から平成16年3月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、浜松ホトニクス株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年10月1日から平成16年3月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(4)に記載されているとおり、会社は在外連結子会社等の財務諸表項目のうち収益及び費用について、従来、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算していたが、当中間連結会計期間から、期中平均相場により換算する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成15年6月13日

浜松ホトニクス株式会社

代表取締役社長 晝馬輝夫 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 木下邦彦 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 田宮紳司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている浜松ホトニクス株式会社の平成14年10月1日から平成15年9月30日までの第56期事業年度の中間会計期間(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が浜松ホトニクス株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年 6月11日

浜松ホトニクス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 木 下 邦 彦 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 田 宮 紳 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている浜松ホトニクス株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの第57期事業年度の中間会計期間(平成15年10月1日から平成16年3月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、浜松ホトニクス株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年10月1日から平成16年3月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

